

第98回 岩手県総合計画審議会（令和4年2月8日） 意見交換要旨について

意見交換テーマ

県民の幸福度向上に向けて令和5年度から令和8年度において重点的に取り組む必要があること。特に、県・市町村・企業等が連携して取り組むべきこと。

項目の例：人口減少対策、DX活用、グリーン社会の実現、若者・女性活躍支援、海外との経済・人的交流 等

令和4年6月17日
岩手県政策企画部政策企画課

意見交換の進め方について

- ・ 県では、令和4年度に「第2期アクションプラン（令和5年度～令和8年度）」の策定を予定しています。
- ・ 委員の皆さまの御専門の分野やそれぞれの視点から、下記の例を参考に、
「県民の幸福度向上に向けて令和5年度から令和8年度において重点的に取り組む必要があること。特に、県・市町村・企業等が連携して取り組むべきこと。」
について、御発言をお願いします。

（御意見を頂戴したい項目の例）

【3つの重点テーマの推進】

- ・ 人口減少対策に係る取組について
- ・ 社会・暮らし、産業におけるDXの活用について
- ・ グリーン社会の実現について

【その他の重要施策の推進】

- ・ 若者、女性の活躍支援に係る取組について
- ・ 海外との経済交流、人的交流、学術・文化交流に係る取組について
- ・ 県政150周年を迎える岩手県の取組について

委員から頂いた意見要旨

1 新型コロナウイルス感染症対策等に関する御意見

- ① ・保護者同士の交流機会が減少し、PTA活動が滞っており、今後の活動を想定した準備が必要。
- ② ・時代の変換期の中で県内で新しい動きをする人達も一定数おり、コロナ後の新しい芽を生み出してく継続的な議論が必要。
- ③ ・感染に対する諸対策の取組が必要。また、会議のオンライン化など、ICTの活用し生活様式の変化が必要。
- ④ ・以前にも増して、県の発信、政策の立案、説明などに存在感・注目度が高まっている。
・県として、どのように物事を進めているのかを丁寧に多くの方に発信することに、もっと力を入れるべき。

2 人口減少対策に関する御意見

- ① ・国や他の自治体をただ真似するだけでなく、どういった移住定住を増やしていくかが必要。
- ② ・賃金あるいは処遇の改善が岩手の就業改善につながり、人口減少の対策にもなる。地域の特色を生かす教育、産業育成が、岩手の魅力化につながる。
・地域がバラバラではなく、オール岩手で特色を生かした取組により、岩手の人口減少の対策と働く者の処遇改善につながる。
- ③ ・地域おこし協力隊の方々が定住することも人口減少対策の一つにつながるのではないかと。
- ④ ・男女同一賃金や、女性が出産で抜けた時にきちんとバックアップできる体制を会社として作っておく、そのためには人が必要。
・一旦外に行って帰ってきた若い人達を、一緒に育てて働くというサイクルのような仕組みが必要。
- ⑤ ・特に、沿岸地方について、子どもを生む場所の環境の整備というのが、本当に大事だと考えている。
- ⑥ ・県と一緒に取り組むことによって、相乗効果を持ちながら、魅力ある岩手を発信できる。

3 DX推進に関する御意見

- ① ・部活動支援について、県内大学との連携等により、学生の派遣・文化スポーツ関係で教育委員会等の実施事業と連携し、DXを活用し、ハイブリッドな形で進める。教員負担の減少や魅力を増やし、岩手で働く教員を増やし、子どもたちの活動を支援する形で進めていけるとよい。
- ② ・DXやAIを進めていくのであれば、データベース上にためていく必要がある。
- ③ ・DXは、中小企業を中心に十分に浸透していない。実行しやすいものを入り口にするなど政策として対応することがよい。
・デジタル投資だとコスト削減と直結しがち。DXは、ビジネスモデルのブラッシュアップや顧客管理の仕方を変えていくなどを通して、提供するサービスの付加価値の向上などにもつながるものであり、企業にもメリットがあるところを前面に出していくことも大事。
- ④ ・県で進んでいないのは、ビジネスツールとして見られることにあり、家庭や地域で使いこなすところまでが、県全体としては、不十分ではないか。
・SNSでの発信とともに、家庭や地域の中でデジタルを楽しく使っていくような事例を様々な形で提案し、コストや心理的なバリアを下げることで、コミュニケーションの場面を確保していくことが必要。

4 グリーン社会実現に関する御意見

- | | |
|---|---|
| ① | <ul style="list-style-type: none">・洋上風力などの再生可能エネルギーは久慈市や釜石市など広く浸透。三陸を岩手のグリーン社会実現に向けた取組みの象徴的な地域として捉えていく。・復興道路の有効活用も合わせ、地域経済や産業に根差した息の長い取組み、長期的視点に立った政策を展開していくのはどうか。 |
| ② | <ul style="list-style-type: none">・沿岸南部のごみ処理施設の大規模改修について、カーボンニュートラルに合わせてどう取組みができるかという話が出ている。大規模改修のあり方について、広域的に、できれば全県的な取組も必要。 |

5 連携・協働に関する御意見

- | | |
|---|---|
| ① | <ul style="list-style-type: none">・震災直後、他県、市外から多くのNPO団体や民間団体から、新しい視点や多くの情報を得た。10年以上経過し、地域の人たち同士が取り組まなければいけない。それが非常に難しい。 |
| ② | <ul style="list-style-type: none">・県や市町村に対しては、もっと地元の企業、農業で言えば担い手などと連携して欲しい。・農地を手放す人が増えると、少子高齢化で人手不足となっている中、地域の担い手に負担がかかってくる。機械があっても、それを操作する人や管理する人がいないと何もできない。人手の問題が重要な課題。 |
| ③ | <ul style="list-style-type: none">・県と市町村が、様々な課題（広域のごみ処理など）、問題について真摯に向き合い、お互いにその施策を擦り合わせながら、オール岩手で頑張っていく必要がある。 |
| ④ | <ul style="list-style-type: none">・全ての年代の幸福度を上げるような、岩手を作っていかなければいけない。高等教育無償化がすぐには難しい状況であれば、県民所得を上げることが、取り組むべき課題であり、所得を上げるためには、産業を育成していくことを県とともにやっていかなければいけない。 |

6 その他頂いた御意見

- | | |
|---|---|
| ① | <ul style="list-style-type: none">・ヤングケアラーは、子どもだけではなく家庭の問題。その家庭をどう支えていくかが問題。負の連鎖に子ども、若者が巻き込まれていくこともある。・事業ごとでなく、各市町村、県単位で総体的に仕組みを作っていく必要がある。市町村社会福祉協議会をベースにし、地域で包括的にアウトリーチする体制を、どう県が構築するかが大きな課題。総合的な相談支援体制を市町村と確認しながら、県の後方支援、基盤整備が必要。 |
| ② | <ul style="list-style-type: none">・沿岸地域の経済の稼ぎ頭は従来の建設業から製造業、なかでも食料品が中心。沿岸では、地力である水産加工業が生産活動の主役。復興道路を活用することでこれまでより短時間で消費地に届けることが可能。高い鮮度や高付加価値化を訴求しながら流通量の増加や販路の拡大を図っていくことが、地域経済の循環と活性化のほか、地方創生に大きな役割を果たす現役世代人口の確保にもつながっていく。 |